

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年8月13日提出
【発行者名】	キャピタル・インターナショナル株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 クワック・ソン・ギョン
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル
【事務連絡者氏名】	原田 伸健
【電話番号】	03(6366)1000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	キャピタル日本株式ファンドF
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(2021年2月19日から2022年2月17日まで) 3,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出しましたので、2021年2月18日付けをもって提出した有価証券届出書（2021年6月30日付けをもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するため、また、「第二部ファンド情報」及び「第三部委託会社等の情報」における訂正事項を訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書を以下の内容に訂正します。下線部_____は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(前略)

ファミリーファンド方式

(中略)

・委託会社は、マザーファンドに投資を行なう当ファンド以外のベビーファンドの設定・運用を行なうことがあります。2021年2月18日現在、その他のベビーファンドは次のとおりです。

(中略)

委託会社の概況（2020年12月30日現在）

(以下略)

<訂正後>

(前略)

ファミリーファンド方式

(中略)

・委託会社は、マザーファンドに投資を行なう当ファンド以外のベビーファンドの設定・運用を行なうことがあります。2021年8月13日現在、その他のベビーファンドは次のとおりです。

(中略)

委託会社の概況（2021年6月30日現在）

(以下略)

2【投資方針】

(3)【運用体制】

<訂正前>

(前略)

内部管理体制

(中略)

(参考情報)

キャピタル・インターナショナル株式会社の運用部門等の人員体制（2020年12月30日現在）

運用部（11名）/法務コンプライアンス部（3名）/オペレーション部（6名）

(中略)

上記は2020年12月30日現在の運用体制等です。運用体制等は、今後、予告なく変更される場合があります。

<訂正後>

(前略)

内部管理体制

（中略）

（参考情報）

キャピタル・インターナショナル株式会社の運用部門等の人員体制（2021年6月30日現在）

運用部（12名）／法務コンプライアンス部（3名）／オペレーション部（6名）

（中略）

上記は2021年6月30日現在の運用体制等です。運用体制等は、今後、予告なく変更される場合があります。

3【投資リスク】

<訂正前>

（前略）

上記は2020年12月30日現在のリスク管理体制等です。リスク管理体制は、今後、予告なく変更される場合があります。

<訂正後>

（前略）

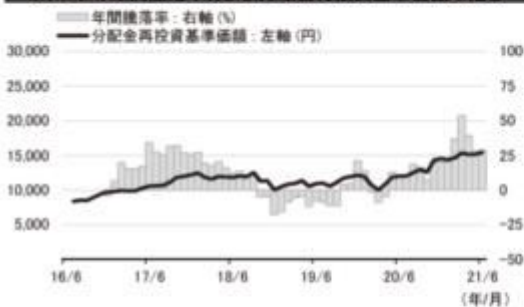
上記は2021年6月30日現在のリスク管理体制等です。リスク管理体制は、今後、予告なく変更される場合があります。

原届出書の第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 3 投資リスク リスクの定量的比較につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

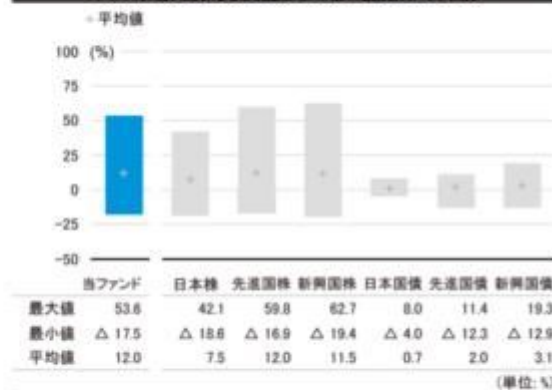
リスクの定量的比較

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



(注1) 年間騰落率は、2016年12月から2021年6月までの各月末における1年間の騰落率を表示したもので、分配金再投資基準価額を基に算出しています。
 (注2) 分配金再投資基準価額は、設定日(2015年12月30日)を10,000円とした基準価額です。
 (注3) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
 (注2) 資産クラスの騰落率は、2016年7月から2021年6月までの5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
 (注3) ファンドの騰落率は、2016年12月から2021年6月までの各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

<各資産クラスの指数>

日本株・・・TOPIX(配当込み)
 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(税引前配当再投資/円ベース)
 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引前配当再投資/円ベース)
 日本国債・・・NOMURA-BPI国債
 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本/円ベース)
 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)
 ※ 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

「日本株」の資産クラスはTOPIX(配当込み)を表示しております。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所((株)東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

「先進国株」の資産クラスはMSCIコクサイ・インデックス(税引前配当再投資/円ベース)を表示しております。

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

「新興国株」の資産クラスはMSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引前配当再投資/円ベース)を表示しております。

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

「日本国債」の資産クラスはNOMURA-BPI国債を表示しております。

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行なわれる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

「先進国債」の資産クラスはFTSE世界国債インデックス(除く日本/円ベース)を表示しております。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

「新興国債」の資産クラスはJPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)を表示しております。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

課税上は、株式投資信託として取扱われ、個人受益者、法人受益者毎に以下の取扱いとなります。以下の取扱内容は、2020年12月31日現在のものであり、今後、税制改正等により変更される場合がありますのでご留意ください。また、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が以下と異なる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

(以下略)

<訂正後>

課税上は、株式投資信託として取扱われ、個人受益者、法人受益者毎に以下の取扱いとなります。以下の取扱内容は、2021年6月30日現在のものであり、今後、税制改正等により変更される場合がありますのでご留意ください。また、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が以下と異なる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

(以下略)

5【運用状況】

原届出書の第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 【投資状況】

キャピタル日本株式ファンドF

2021年6月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	17,474,478,040	100.06
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		11,831,204	0.06
合計(純資産総額)		17,462,646,836	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド

2021年6月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	26,697,170,010	95.75
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,183,282,000	4.24
合計(純資産総額)		27,880,452,010	100.00

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

キャピタル日本株式ファンドF

a. 上位30銘柄

2021年6月30日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数 (口)	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	キャピタル・インターナシ ョナル・ジャパン・エクイ ティ・マ ザーファンド	848,935	18,794.00	15,955,142,430	20,584.00	17,474,478,040	100.06

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

b. 種類別投資比率

2021年6月30日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.06
合計	100.06

（参考）キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド

a. 上位30銘柄

2021年6月30日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	日立製作所	電気機器	202,700	4,705.84	953,875,463	6,361.00	1,289,374,700	4.62
2	日本	株式	信越化学工業	化学	55,500	17,411.10	966,316,087	18,580.00	1,031,190,000	3.69
3	日本	株式	S M C	機械	15,100	64,927.15	980,400,081	65,650.00	991,315,000	3.55
4	日本	株式	塩野義製薬	医薬品	157,500	5,660.07	891,462,081	5,791.00	912,082,500	3.27
5	日本	株式	ニトリホールディングス	小売業	41,200	20,774.80	855,922,138	19,660.00	809,992,000	2.90
6	日本	株式	ペイカレント・コンサルティング	サービス業	19,100	17,693.76	337,950,927	39,900.00	762,090,000	2.73
7	日本	株式	大塚商会	情報・通信業	125,100	5,192.83	649,623,554	5,830.00	729,333,000	2.61
8	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	15,100	38,117.13	575,568,668	48,080.00	726,008,000	2.60
9	日本	株式	第一三共	医薬品	300,900	3,314.26	997,261,294	2,394.50	720,505,050	2.58
10	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	167,300	3,400.14	568,844,776	3,830.00	640,759,000	2.29
11	日本	株式	キーエンス	電気機器	11,400	52,956.70	603,706,415	56,070.00	639,198,000	2.29
12	日本	株式	ネットワンシステムズ	情報・通信業	172,300	3,639.37	627,064,809	3,665.00	631,479,500	2.26
13	日本	株式	T D K	電気機器	46,800	14,520.67	679,567,813	13,490.00	631,332,000	2.26
14	日本	株式	オービック	情報・通信業	29,900	21,393.53	639,666,792	20,710.00	619,229,000	2.22
15	日本	株式	S B Iホールディングス	証券、商品先物取引業	200,000	2,890.25	578,051,526	2,628.00	525,600,000	1.88
16	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	100,600	5,279.71	531,138,853	5,108.00	513,864,800	1.84
17	日本	株式	資生堂	化学	61,400	7,378.66	453,050,160	8,171.00	501,699,400	1.79
18	日本	株式	コスモス薬品	小売業	29,900	16,734.92	500,374,310	16,300.00	487,370,000	1.74
19	日本	株式	浜松ホトニクス	電気機器	72,400	6,040.69	437,346,031	6,700.00	485,080,000	1.73
20	日本	株式	オリックス	その他金融業	243,000	1,816.42	441,392,345	1,874.50	455,503,500	1.63
21	日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	89,700	4,657.68	417,794,469	5,055.00	453,433,500	1.62
22	日本	株式	アサヒグループホールディングス	食料品	87,200	4,769.63	415,912,228	5,191.00	452,655,200	1.62
23	日本	株式	小松製作所	機械	150,100	2,827.27	424,373,227	2,760.50	414,351,050	1.48
24	日本	株式	大和工業	鉄鋼	111,800	2,804.20	313,510,074	3,675.00	410,865,000	1.47
25	日本	株式	デンソー	輸送用機器	51,800	5,916.46	306,472,831	7,579.00	392,592,200	1.40
26	日本	株式	野村総合研究所	情報・通信業	106,800	3,401.69	363,300,761	3,675.00	392,490,000	1.40
27	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	268,300	1,432.32	384,293,425	1,453.50	389,974,050	1.39
28	日本	株式	コーセー	化学	22,100	16,660.92	368,206,445	17,480.00	386,308,000	1.38
29	日本	株式	L I X I L	金属製品	122,000	2,861.18	349,064,233	2,873.00	350,506,000	1.25
30	日本	株式	日本航空	空運業	137,200	2,148.75	294,808,866	2,401.00	329,417,200	1.18

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

b. 種類別及び業種別の投資比率

2021年6月30日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式	鉱業	0.95
	建設業	0.99
	食料品	2.09
	化学	10.81
	医薬品	7.04
	ゴム製品	1.62
	ガラス・土石製品	0.62
	鉄鋼	1.78
	金属製品	1.25
	機械	7.20
	電気機器	15.55
	輸送用機器	2.40
	精密機器	3.02
	その他製品	0.48
	空運業	1.18
	情報・通信業	15.96
	卸売業	2.89
	小売業	5.35
	銀行業	3.20
	証券、商品先物取引業	1.88
	保険業	1.84
その他金融業	2.23	
サービス業	5.32	
合計		95.75

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する各業種の評価額の比率をいいます。

【投資不動産物件】

キャピタル日本株式ファンドF

該当事項はありません。

(参考)キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

キャピタル日本株式ファンドF

該当事項はありません。

（参考）キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

キャピタル日本株式ファンドF

期	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期 (2016年11月21日)	982,704,439	982,704,439	0.9323	0.9323
第2期 (2017年11月20日)	7,655,408,998	7,655,408,998	1.1833	1.1833
第3期 (2018年11月20日)	12,738,839,038	12,738,839,038	1.1079	1.1079
第4期 (2019年11月20日)	11,947,715,964	11,947,715,964	1.1803	1.1803
第5期 (2020年11月20日)	11,031,834,618	11,031,834,618	1.3700	1.3700
2020年 6月末日	11,512,870,732		1.1992	
7月末日	9,980,067,820		1.2057	
8月末日	10,237,001,320		1.2536	
9月末日	10,569,999,188		1.2950	
10月末日	10,131,573,548		1.2604	
11月末日	11,487,665,842		1.4295	
12月末日	12,030,426,236		1.4544	
2021年 1月末日	12,272,544,532		1.4363	
2月末日	12,907,589,198		1.4645	
3月末日	14,524,131,358		1.5355	
4月末日	14,478,687,405		1.5122	
5月末日	15,050,683,272		1.5166	
6月末日	17,462,646,836		1.5442	

(注)表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

キャピタル日本株式ファンドF

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2015年12月30日～2016年11月21日	0
第2期	2016年11月22日～2017年11月20日	0
第3期	2017年11月21日～2018年11月20日	0
第4期	2018年11月21日～2019年11月20日	0

第5期	2019年11月21日～2020年11月20日	0
-----	-------------------------	---

【収益率の推移】

キャピタル日本株式ファンドF

期	計算期間	収益率（%）
第1期	2015年12月30日～2016年11月21日	6.8
第2期	2016年11月22日～2017年11月20日	26.9
第3期	2017年11月21日～2018年11月20日	6.4
第4期	2018年11月21日～2019年11月20日	6.5
第5期	2019年11月21日～2020年11月20日	16.1
第6中間計算期間末	2020年11月21日～2021年 5月20日	9.5

(注)第1期の収益率は、計算期末の基準価額（分配付の額）から設定日の基準価額を控除した額を設定日の基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。

(注)収益率は、計算期末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

（４）【設定及び解約の実績】

キャピタル日本株式ファンドF

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済口数は次のとおりです。

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済口数（口）
第1期	2015年12月30日～2016年11月21日	1,071,231,895	17,111,588	1,054,120,307
第2期	2016年11月22日～2017年11月20日	5,659,567,539	244,028,152	6,469,659,694
第3期	2017年11月21日～2018年11月20日	7,736,001,255	2,707,850,711	11,497,810,238
第4期	2018年11月21日～2019年11月20日	2,423,471,489	3,798,806,787	10,122,474,940
第5期	2019年11月21日～2020年11月20日	1,619,859,909	3,689,878,363	8,052,456,486
第6中間計算期間末	2020年11月21日～2021年 5月20日	2,572,844,833	915,061,201	9,710,240,118

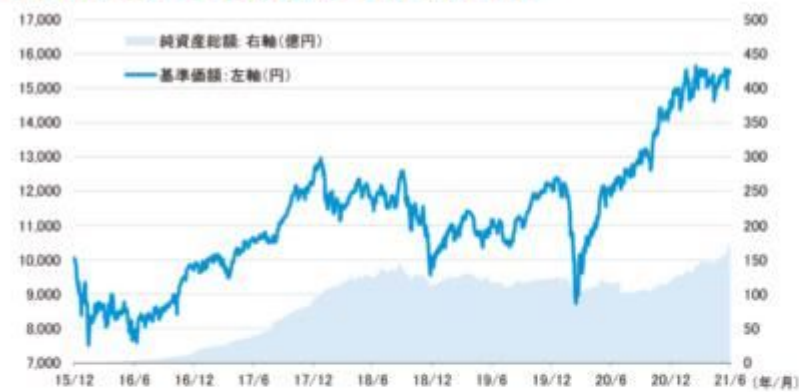
(注)第1期の設定口数には当初申込期間中の設定口数を含みます。

(注)本邦外における設定および解約の実績はありません。

参考情報

2021年6月30日現在

基準価額・純資産の推移(設定～2021年6月30日)



分配金の推移

期	年月	金額
第1期	2016年11月	0円
第2期	2017年11月	0円
第3期	2018年11月	0円
第4期	2019年11月	0円
第5期	2020年11月	0円
	設定未累計	0円

分配金は1万口当たり、税引前

主要な資産の状況(2021年6月30日現在)

<キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンドの主要な資産の状況等>

上位10銘柄

順位	銘柄名	業種名	投資比率(%)
1	日立製作所	電気機器	4.62
2	信越化学工業	化学	3.09
3	SMC	機械	3.55
4	塩野義製薬	医薬品	3.27
5	ニトリホールディングス	小売業	2.90
6	ペイカレント・コンサルティング	サービス業	2.73
7	大塚商会	情報・通信業	2.61
8	東京エレクトロン	電気機器	2.60
9	第一三共	医薬品	2.58
10	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.29

上位5業種

順位	業種名	投資比率(%)
1	情報・通信業	15.96
2	電気機器	15.55
3	化学	10.81
4	機械	7.20
5	医薬品	7.04

資産構成比率

資産の種類	投資比率(%)
株式	95.75
現金等	4.24

年間収益率の推移



ベンチマークの情報はあくまで参考情報として掲載したものであり、ファンドの運用実績を示すものではありません。

ファンドの年間収益率は、税引前分配金を再投資したものと算出しています。

2021年は6月末までの収益率を表示しています。

- *ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- *ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表につきましては、以下の内容が追加されます。

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期中間計算期間（2020年11月21日から2021年5月20日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【キャピタル日本株式ファンドF】

(1) 【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第5期 2020年11月20日現在	第6期中間計算期間 2021年5月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	22,427,504	39,143,799
親投資信託受益証券	11,076,492,240	14,565,639,780
未収入金	-	21,000,000
流動資産合計	11,098,919,744	14,625,783,579
資産合計	11,098,919,744	14,625,783,579
負債の部		
流動負債		
未払解約金	25,420,734	9,581,329
未払受託者報酬	1,205,162	1,430,205
未払委託者報酬	39,770,222	47,196,959
未払利息	64	107
その他未払費用	688,944	673,139
流動負債合計	67,085,126	58,881,739
負債合計	67,085,126	58,881,739
純資産の部		
元本等		
元本	8,052,456,486	9,710,240,118
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,979,378,132	4,856,661,722
元本等合計	11,031,834,618	14,566,901,840
純資産合計	11,031,834,618	14,566,901,840
負債純資産合計	11,098,919,744	14,625,783,579

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

	第5期中間計算期間 自 2019年11月21日 至 2020年5月20日	第6期中間計算期間 自 2020年11月21日 至 2021年5月20日
営業収益		
有価証券売買等損益	499,830,332	1,102,417,540
営業収益合計	499,830,332	1,102,417,540
営業費用		
支払利息	9,291	13,758
受託者報酬	1,244,867	1,430,205
委託者報酬	41,080,573	47,196,959
その他費用	681,599	673,139
営業費用合計	43,016,330	49,314,061
営業利益又は営業損失()	542,846,662	1,053,103,479
経常利益又は経常損失()	542,846,662	1,053,103,479
中間純利益又は中間純損失()	542,846,662	1,053,103,479
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	68,612,863	93,954,343
期首剰余金又は期首欠損金()	1,825,241,024	2,979,378,132
剰余金増加額又は欠損金減少額	105,027,461	1,267,341,219
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	105,027,461	1,267,341,219
剰余金減少額又は欠損金増加額	195,765,587	349,206,765
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	195,765,587	349,206,765
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	1,260,269,099	4,856,661,722

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

第5期 2020年11月20日現在	第6期中間計算期間 2021年5月20日現在
1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 8,052,456,486口	1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数 9,710,240,118口
2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3700円 (1万口当たり純資産額) (13,700円)	2. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5002円 (1万口当たり純資産額) (15,002円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第5期 自 2019年11月21日 至 2020年11月20日	第6期中間計算期間 自 2020年11月21日 至 2021年5月20日
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)親投資信託受益証券 同左 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

当ファンドの中間計算期間における元本額の変動

項目	第5期	第6期中間計算期間
	自 2019年11月21日 至 2020年11月20日	自 2020年11月21日 至 2021年5月20日
期首元本額	10,122,474,940円	8,052,456,486円
期中追加設定元本額	1,619,859,909円	2,572,844,833円
期中一部解約元本額	3,689,878,363円	915,061,201円

（参考）

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド

当ファンドは、「キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

開示対象ファンドの中間計算期間末日（以下「計算日」という。）における同マザーファンドの状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

貸借対照表

（単位：円）

2021年5月20日現在	
資産の部	
流動資産	
金銭信託	248,876
コール・ローン	1,039,779,726
株式	23,450,781,780
未収入金	5,834,870
未収配当金	173,919,946
流動資産合計	24,670,565,198
資産合計	24,670,565,198
負債の部	
流動負債	
未払金	34,005,433
未払解約金	21,000,000
未払利息	2,848
流動負債合計	55,008,281
負債合計	55,008,281
純資産の部	
元本等	
元本	12,320,020,000
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	12,295,536,917
元本等合計	24,615,556,917
純資産合計	24,615,556,917
負債純資産合計	24,670,565,198

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式
--------------------	----

	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所における計算日の最終相場（最終相場のないものについては、直近の日の最終相場、または気配相場）に基づいて評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、いまだ確定していない場合には予想配当金額を計上し、後日、予想配当金額の変更または配当金額の確定により当初の予想配当金額との間に差異が生じた場合、差異を確認次第、その差額を計上しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	2021年5月20日現在	
1. 計算日における受益権の総数		1,232,002口
2. 計算日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額	19,980円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	自 2020年11月21日 至 2021年5月20日
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 株式</p> <p>「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

開示対象ファンドの中間計算期間における当該親投資信託の元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	2021年5月20日現在
同計算期間の期首元本額	11,627,190,000円
同計算期間の追加設定元本額	1,658,350,000円
同計算期間の一部解約元本額	965,520,000円
計算日の元本額	12,320,020,000円
元本額の内訳	
キャピタル日本株式ファンド	4,438,990,000円
キャピタル日本株式ファンドF	7,290,110,000円
キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド（適格機関投資家用）	590,920,000円

2【ファンドの現況】

原届出書の第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況 2ファンドの現況につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

【純資産額計算書】

キャピタル日本株式ファンドF

2021年6月30日現在

資産総額	17,477,696,110円
負債総額	15,049,274円
純資産総額（ - ）	17,462,646,836円
発行済口数	11,308,598,200口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5442円

（参考）キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド

2021年6月30日現在

資産総額	28,240,017,628円
負債総額	359,565,618円
純資産総額（ - ）	27,880,452,010円
発行済口数	1,354,470口
1口当たり純資産額（ / ）	20,584円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

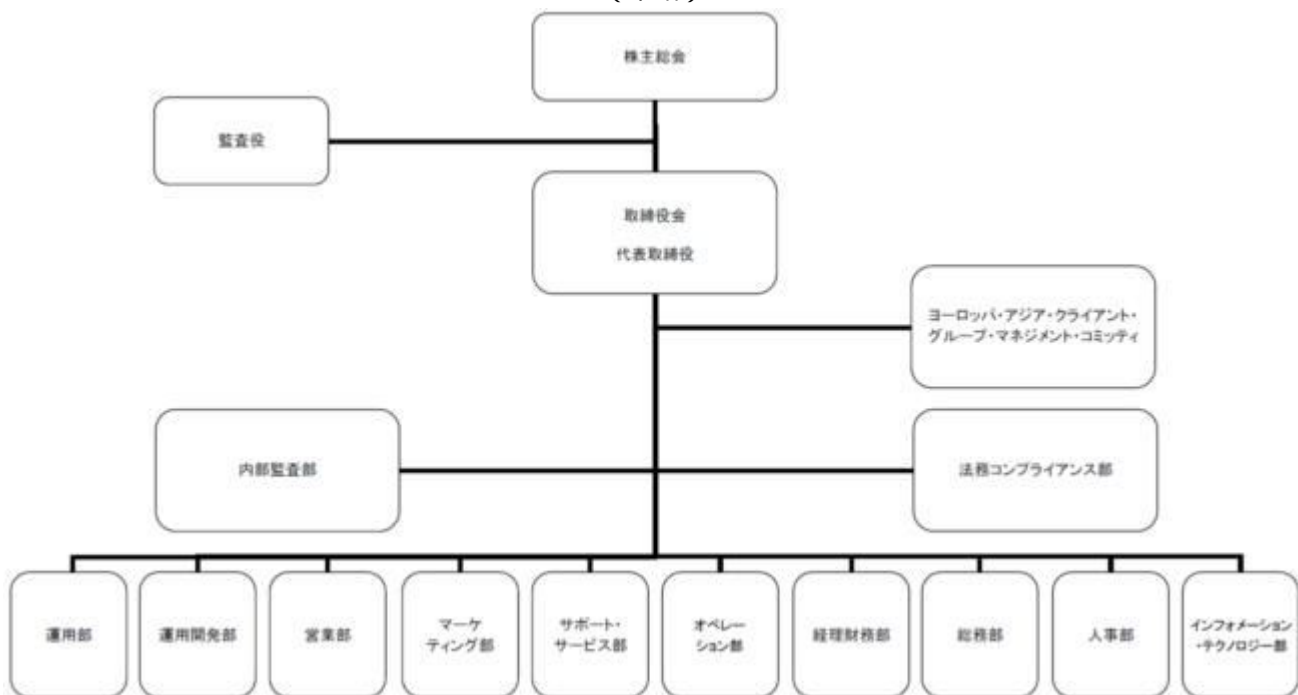
<訂正前>

(1) 資本金の額（2020年12月30日現在）

（中略）

(2) 会社の機構（2020年12月30日現在）

（中略）



（以下略）

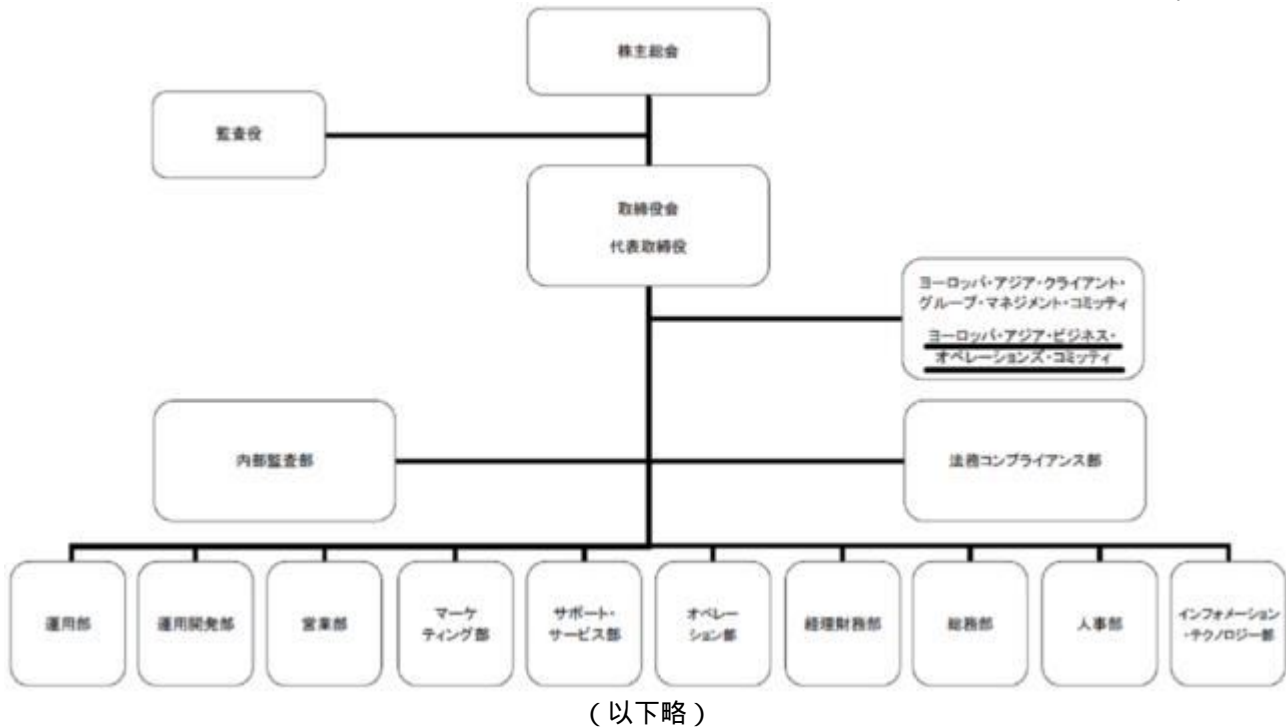
<訂正後>

(1) 資本金の額（2021年6月30日現在）

（中略）

(2) 会社の機構（2021年6月30日現在）

（中略）



2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業および第二種金融商品取引業の登録を受けています。

委託会社の運用する証券投資信託は2020年12月30日現在、次のとおりです（ただし、親投資信託は除きます。）。

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	28	412,501
合計	28	412,501

<訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業および第二種金融商品取引業の登録を受けています。

委託会社の運用する証券投資信託は2021年6月30日現在、次のとおりです（ただし、親投資信託は除きます。）。

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	29	577,957
合計	29	577,957

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社
資本金の額：324,279百万円（2020年9月30日現在）
（中略）

(2) 販売会社

名称：みずほ証券株式会社
資本金の額：125,167百万円（2020年9月30日現在）
（中略）

名称：楽天証券株式会社
資本金の額：7,495百万円（2020年6月30日現在）
（中略）

(3) 投資顧問会社（マザーファンドの投資顧問会社）

名称：キャピタル・インターナショナル・インク
資本金の額：10千米ドル（2020年6月30日現在）
約103万円（米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル103.5円、2020年12月30日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値によります。）
（中略）

<再信託受託会社の概要>

名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社
資本金の額：10,000百万円（2020年9月30日現在）
（以下略）

<訂正後>

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社
資本金の額：324,279百万円（2021年3月31日現在）
（中略）

(2) 販売会社

名称：みずほ証券株式会社
資本金の額：125,167百万円（2021年3月31日現在）
（中略）

名称：楽天証券株式会社
資本金の額：7,495百万円（2020年12月31日現在）
（中略）

(3) 投資顧問会社（マザーファンドの投資顧問会社）

名称：キャピタル・インターナショナル・インク
資本金の額：10千米ドル（2020年6月30日現在）
約110万円（米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル110.58円、2021年6月30日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値によります。）
（中略）

<再信託受託会社の概要>

名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社
資本金の額：10,000百万円（2021年3月31日現在）
（以下略）

独立監査人の中間監査報告書

2021年7月13日

キャピタル・インターナショナル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 山田信之 印

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているキャピタル日本株式ファンドFの2020年11月21日から2021年5月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、キャピタル日本株式ファンドFの2021年5月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2020年11月21日から2021年5月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、キャピタル・インターナショナル株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

キャピタル・インターナショナル株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1．上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。